

本検討委員会は、GPS等のICT技術を活用したインバウンドの動態調査を大規模に実施し、訪日外国人旅行者の観光地における行動・動態について調査・分析し、新たな広域観光周遊ルートの検討や、世界に通用する魅力ある観光地域づくり等への活用方法の検討を行う手法を構築することを目的として、相原国立情報学研究所准教授を座長として平成27年4月に観光庁が設置したものであり、4月2日に第1回検討委員会を開催したところ、概要は以下の通り。

出席者：全委員が出席。

議事概要：川瀧観光地域振興課長の開会挨拶の後、事務局より資料1～6について説明し、その後、意見交換を行った。委員からの主な意見は次の通り。

(1)平成26年度事業結果、平成27年度事業概要等について

- データを自治体が活用しやすくするために活用例を示せると良い。
- データによる活用例、効果測定はしっかりとやるべき。効果測定は効果的な施策の実施につなげていける。
- 平成26年度事業において中国、韓国の調査協力者の比率が低いので、平成27年度は必要な措置をとるべき。
- 行動の実態を把握する以外に消費額についても把握できると良い。
- 国籍だけでなく、どこの国から入国したか、また、満足度を把握できると良い。
- 調査がより効率的に行われるよう、協力者への特典等インセンティブを付与できると良い。

(2)平成27年度事業の技術的事項について

- 個人情報の取得について問題はないと思うが、E Uルール等を参考にする事。
- W i - F i 無料などのインセンティブだけでは不十分なので更に検討した方が良い。
- 初めての試みなので、委員会の意見を聞きながら調査を進めていくべき。

以上